

償還 運用報告書（全体版）

単位型投信／海外／債券

短期ハイ・イールド債ファンド

（為替ヘッジなし・早期償還条項付）2014-03

作成対象期間：2014年3月31日～2014年12月15日

第1期（償還日：2014年12月15日）（早期償還）

＜受益者のみなさまへ＞

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）2014-03」は、信託約款の規定に基づき2014年12月15日をもちまして早期償還いたしました。ここに、謹んで設定以来の運用経過と償還内容をご報告申し上げます。ご愛顧を賜り誠にありがとうございました。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2014年12月15日をもちまして早期償還いたしました。（2014年3月31日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ハイ・イールド・ボンド・ファンド（F）受益証券およびマネー・プール マザーファンド受益証券
	ハイ・イールド・ボンド・ファンド（F）	日本を除く先進国の米ドル建のハイ・イールド債券等
	マネー・プールマザーファンド	わが国の公社債
運用方法	・日本を除く先進国の米ドル建のハイ・イールド債券等を実質的な主要投資対象とし、信用リスクに配慮しつつ相対的に利回りが高いと判断される債券に投資します。 ・投資するハイ・イールド債券等は、当ファンドの信託期間終了前に満期を迎える短期の債券に投資を行い、当該債券の償還まで保有することを基本戦略とし、当ファンドの信託期間終了時の金利変動リスクの低減をはかります。 ・基準価額（1万円当たり）が11,000円以上となった場合には、マネー・プール マザーファンドの組入比率を順次引き上げ、安定運用に移行し、移行後は速やかに償還します。 ・原則として為替ヘッジを行いません。ただし、安定運用への移行にあたり一時的に対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる場合があります。	
主な投資制限	・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨資産への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎年12月21日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のいずれか多い額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			受益者 利回り	債券組入 比率	債券先物 比率	投資信託 証券比率	元本 残存率
	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率					
(設定日) 2014年3月31日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
(償還時) 1期(2014年12月15日)	(償還価額) 10,750.15		750.15	7.5	10.5	—	—	84.5

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■ 当期の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債券組入 比率	債券先物 比率	投資信託 証券比率
		騰落率			
(設定日) 2014年3月31日	円 10,000	% —	% —	% —	% —
3月末	10,000	0.0	0.0	—	—
4月末	9,950	△0.5	0.0	—	98.0
5月末	9,881	△1.2	0.0	—	98.1
6月末	9,925	△0.8	0.0	—	98.3
7月末	10,014	0.1	0.0	—	98.0
8月末	10,111	1.1	0.0	—	98.1
9月末	10,532	5.3	0.0	—	99.4
10月末	10,499	5.0	0.0	—	99.3
11月末	10,758	7.6	52.6	—	43.9
(償還時) 2014年12月15日	(償還価額) 10,750.15		7.5	—	—

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

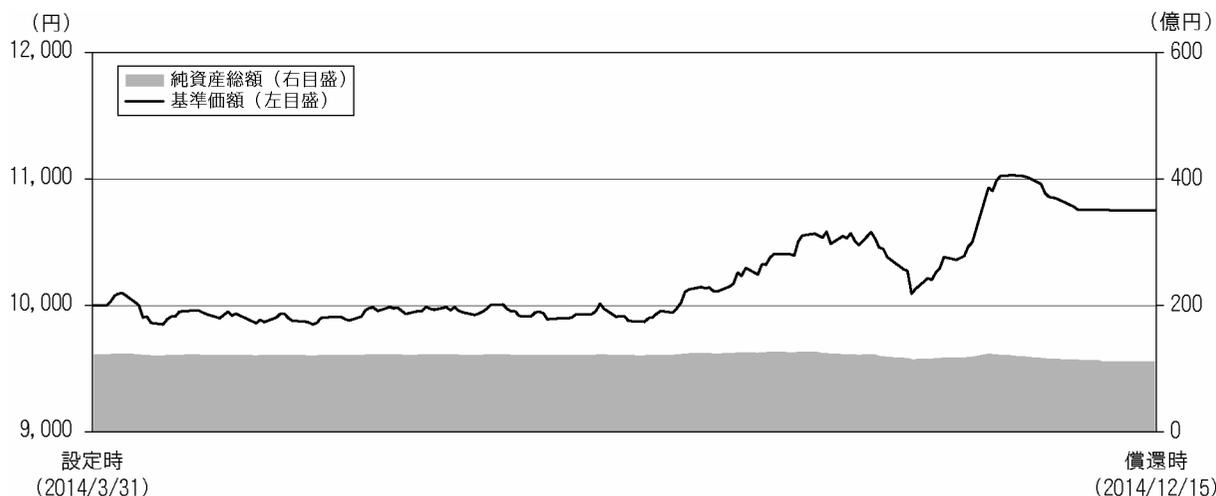
(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

■ 設定以来の運用経過

■ 基準価額等の推移について（作成対象期間：2014年3月31日～2014年12月15日）



当ファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス7.5%となりました。

設定時：10,000円
 償還時：10,750円15銭(既払分配金 ー円)
 騰落率：7.5%

(注1) 第1期決算を迎える前に償還したため、分配はありません。

(注2) 設定時の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注3) 償還時の基準価額は償還価額を記載しています。

■ 基準価額の主な変動要因

➤ 債券要因（債券の利息や価格変動に起因するもの）

- ・ 保有する米ドル建のハイ・イールド債券からの利息収入の積み上げが、プラスに寄与しました。
- ・ 保有する米ドル建のハイ・イールド債券のスプレッド(国債に対する利回り格差)の拡大が、マイナスに作用しました。

➤ 為替要因（為替変動に起因するもの）

- ・ 米ドルが円に対して上昇したことが、プラスに寄与しました。

投資環境について（作成対象期間：2014年3月31日～2014年12月15日）

➤米ドル建のハイ・イールド債券市場の動向

- ・米ドル建のハイ・イールド債券市場は、下落しました。
- ・設定日から2014年8月にかけては、米国の底堅い景気回復が好感されたことなどを背景に、市場は上昇基調となりました。しかしその後は、原油価格が下落したことなどを受けエネルギーセクターを中心に売られる展開となり、下落基調となりました。

➤為替市場の動向

＜米ドル対円レートの推移＞



（出所：投資信託協会）

- ・米ドルは、対円で上昇しました。
- ・米国では量的金融緩和政策が終了し、金融政策が引き締め方向に向かうとの観測が高まった一方、日本では日銀による追加の金融緩和政策の導入など緩和的な政策が続くとの見方が強まったことなどから、米ドル高・円安が進行しました。

➤国内短期金融市場の動向

〈無担保コール翌日物金利の推移〉

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は、0.1%を下回る水準で推移しました。

〈国庫短期証券(3ヵ月物)の利回りの推移〉

- ・2014年8月まで低位で推移していた国庫短期証券(3ヵ月物)の利回りは、9月以降、日銀による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締めなどから、マイナスとなりました。10月末の日銀による追加の金融緩和政策を受けて、日銀の短期国債の買入れが減少するとの見通しなどから同利回りは0%程度まで上昇したものの、その後はマイナスとなりました。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年3月31日～2014年12月15日）

➤短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）2014-03

- ・2014年11月7日までは、ハイ・イールド・ボンド・ファンド（F）を高位に組み入れ、2014年11月7日時点の組入比率は99.3%となりました。また、マネー・プール マザーファンドへも一部投資を行いました。
- ・基準価額（1万口当たり）が2014年11月7日現在で11,024円となり、信託約款の規定により、基準価額が11,000円以上となったため、マネー・プール マザーファンドの組入比率を順次引き上げ、安定運用に切り替えた後、2014年12月15日に償還いたしました。
- ・安定運用移行開始後は、保有する米ドル建資産に対しては為替ヘッジを実施し、為替変動リスクの低減をはかるとともに、ハイ・イールド・ボンド・ファンド（F）の売却を順次行いました。なお、この間においては、ハイ・イールド債券市場全体が下落するなか、ハイ・イールド・ボンド・ファンド（F）内の一部の保有銘柄について個別要因で債券価格が下落したことや債券の売却コストなどが影響しました。なお、償還価額は10,750円15銭となりました。

➤ハイ・イールド・ボンド・ファンド（F）

ハイ・イールド・ボンド・ファンド（F）の償還日である現地2014年12月3日までのご報告をいたします。

- ・日本を除く先進国の米ドル建のハイ・イールド債券を主要投資対象とし、信用リスクに配慮しつつ相対的に利回りが高いと判断される債券に投資を行いました。
- ・信託期間終了前に満期を迎える短期の債券に投資を行い、当該債券を償還まで保有することを基本戦略とし、信託期間終了時の金利変動リスクの低減をはかるように運用を行いました。
- ・短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）2014-03の安定運用移行開始までは、国別では米国の比率を、セクター別では、資本財、消費財（市況）、その他産業の比率を高めとしました。また、格付け別では、B格を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては、利益率の観点から素材価格の上昇を販売価格に転嫁できる企業や、信用力が高いにもかかわらず大手企業と比較して割安とみられる中堅企業などへ積極的に投資を行いました。一方で、依然として景気の先行きに不透明感の残る欧州に対するビジネス依存度が高い企業に対しては、慎重な姿勢をとりました。
- ・安定運用移行開始後は、順次保有銘柄の売却を進めました。

（注）当記載は、ハイ・イールド・ボンド・ファンド（F）の資料を基に国際投信投資顧問が作成したものです。

➤マネー・プール マザーファンド

- ・わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、常時適正な流動性を保持するように運用を行いました。

分配金について

第1期決算を迎える前に償還したため、分配はありません。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2014/3/31~2014/12/15)		項目の概要
	金額 円	比率 %	
(a) 信託報酬	91	0.892	(a) 信託報酬 = 作成対象期間の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は10,185円です。
(投信会社)	(24)	(0.227)	・当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(65)	(0.642)	・交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.023)	・当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.000)	・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
(監査費用)	(0)	(0.003)	・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合計	91	0.895	

(注1) 作成対象期間において発生した費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 単位未満は0と表示しています。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成対象期間の平均基準価額(各月末の単純平均)で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注6) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

■ 当期の売買及び取引の状況(2014年3月31日から2014年12月15日まで)

(1) 投資信託証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	千口		千口	
アメリカ		千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル
ハイ・イールド・ボンド・ファンド (F)	116,891	116,600	116,891	113,496
小 計	116,891	116,600	116,891	113,496

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マ ネ ー ・ プ ール マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 5,972,625	千円 6,000,100	千口 5,972,625	千円 6,000,100

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当期の利害関係人*との取引状況等(2014年3月31日から2014年12月15日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

① 短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）2014-03

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	11,964	—	—	13,355	—	—
為替先物取引	16,813	16,813	100.0	16,540	16,540	100.0
為替直物取引	11,994	11,994	100.0	13,281	12,695	95.6

② マネー・プール マザーファンド

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
現先取引（公社債）	421,508	—	—	421,008	—	—

平均保有割合19.3%

(平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。)

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	—千円
うち利害関係人への支払額(B)	—千円
(B)／(A)	—%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況(2014年3月31日から2014年12月15日まで)

該当ありません。

■ 組入資産の明細

償還時における有価証券等の組み入れはありません。

■ 投資信託財産の構成

2014年12月15日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,164,341	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	11,164,341	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2014年12月15日)現在

項 目	償 還 時	
		円
(A) 資 産	11,164,341,865	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,164,327,918	
未 収 利 息	13,947	
(B) 負 債	30,984,199	
未 払 信 託 報 酬	30,877,753	
そ の 他 未 払 費 用	106,446	
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,133,357,666	
元 本	10,356,467,602	
償 還 差 益 金	776,890,064	
(D) 受 益 権 総 口 数	10,356,467,602口	
1万口当たり償還価額(C/D)	10,750円15銭	

■ 損益の状況

当期(自2014年3月31日 至2014年12月15日)

項 目	当 期	
		円
(A) 配 当 等 収 益	228,549	
受 取 利 息	228,549	
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,013,705,676	
売 買 益	1,664,160,045	
売 買 損	△ 650,454,369	
(C) 信 託 報 酬 等	△ 107,745,157	
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	906,189,068	
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 129,299,004	
(F) 収 益 分 配 金	-	
償 還 差 益 金 (D + E + F)	776,890,064	

(注1) 損益の状況の中で

・(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

・(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの設定日は2014年3月31日、設定元本額は12,246,793,994円、期首元本額は12,246,793,994円、期末における元本残存率は84.5%です。

(注3) 1口当たり純資産額は、償還時1.075015円です。

■ 投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2014年3月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2014年12月15日		資 産 総 額	11,164,341,865 円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	30,984,199 円
受益権口数	12,246,793,994 口	10,356,467,602 口	△ 1,890,326,392 口	純 資 産 総 額	11,133,357,666 円
元 本 額	12,246,793,994 円	10,356,467,602 円	△ 1,890,326,392 円	受 益 権 口 数	10,356,467,602 口
				1万口当たり償還金	10,750.15 円
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				750.15 円	10.5310%

■ 償還価額

1万口当たり償還価額（税込み）は10,750円15銭とさせていただきます。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日（作成基準日となるファンドの決算日）を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本報告書）に二段階化されることになりました。「運用報告書（全体版）」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について（作成対象期間：2014年3月31日～2014年12月15日）

- 「運用報告書（全体版）」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

■ その他

- 基準価額が2014年11月7日現在で11,024円となり、信託約款の運用の基本方針に定める一定水準（11,000円）に達しましたので、安定運用への切り替えを終えた後、2014年12月15日をもって早期償還しました。

國際投信投資顧問